

信越化学工業株式会社

2026 年 3 月期 決算説明電話会議要旨

日 時	2026 年 4 月 28 日（火） 16：45 - 17：45
開催場所	信越化学工業（株）
会 社 側 出席者	・ 代表取締役社長 齊藤 恭彦 ・ 取締役兼専務執行役員 半導体事業担当 轟 正彦 ・ 常務執行役員 広報担当 秋本 俊哉 ・ 執行役員 経理部長 笠原 俊幸 ・ 広報部長 福井 真二
参考資料	・ 2026 年 3 月期 決算短信 ・ 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ

* このメモは電話会議でお話しした内容をまとめたものです。

【決算概要説明（社長 齊藤恭彦）】

- 2026 年 3 月期（2025 年 4 月-2026 年 3 月）
連結売上高：25,739 億円（前年同期比 0.5%増）
営 業 利 益：6,352 億円（前年同期比 14%減）
経 常 利 益：7,082 億円（前年同期比 14%減）
当期純利益：4,744 億円（前年同期比 11%減）
1 株当たり当期純利益：253 円（前年同期比 6%減）
- 昨年 7 月に公表した予想に沿った数字で、当期を締めくくることができた。
- 通期の配当予想は 106 円に変更なし。

[セグメント状況]

- 【電子材料】：
 - ・ 電子材料は、AI 関連市場の拡大に伴い先端分野が引き続き好調。PC やスマートフォン等、従来分野の市場は底入れしたと見ている。
 - ・ 300mmウエハーの需要は昨年春以降の回復基調を維持している。今後の展開は、各分野の需要と客先の在庫積み増し方針への変化によるものと思う。
 - ・ 露光材料は拡大基調を維持しており、伊勢崎の新拠点の稼働をはじめ、供給能力の増強と多面的な拡充を急いでいる。
 - ・ 磁性材料は、重希土使用を一段と減らす方途を今年末までに目途をつけるとともに、複数の原料対策に鋭意取り組んでいる。

● 【生活環境基盤材料】：

- ・ 今年1-3月の北米国内の販売数量は、業界統計によれば、前四半期（2025年10-12月）比で12%の増加、前年同期（2025年1-3月）比では4%の減少。
- ・ 年初より値上げに取り組み、北米市場にて1-3月でポンド当たり合計6セントの値上げを通し、今月発表したポンド当たり10セントの値上げは、今交渉の山場を迎えている。加えて、5月はポンド当たり4セントの値上げを打ち出した。
- ・ 海外市場でも年初から値上げを敢行し、イランでの紛争を契機にさらに大幅な値上げを実行した。
- ・ ソーダ市況も当該期改善し、今月も値上げに取り組んでいる。
- ・ 今後も安定供給の価値を市場に評価いただき、価格重視の方針で販売を行う。

[塩ビ、ソーダ市況の見通しについて]

- ・ アジア地域で大きく上昇した塩ビ、ソーダの価格が下がり出したという話を聞かれた方もいるかと思う。当社の見立ては以下のとおりであり、心配していない。中国のカーバイド法で塩ビを生産しているメーカーが市況の高騰を受けて、生産のアクセルを踏んだ。量の提示が上手くなかったため市場を驚かせてしまった結果、市場が様子見となったよう。足元ある程度の軟化があるとしても、一時的な揺り戻しである。というのも、さすがのカーバイド勢も生産をダイヤルバックする。また、アジア地域はナフサ、エチレンが特に不足しており、エチレンを塩ビ以外に多くあてがうことからリバランスする。加えて、湾岸諸国の石油施設や石油化学施設の復旧にはかなりの年月を要すると見ている。

● 【機能材料】：

- ・ 本事業セグメントの第一課題は、当社の強みである機能品・特殊品を格段に伸ばすことに変わりなく、そこに集中している。その成果が数字に現れてきている。加えて、値上げに取り組んでいる。

● 【加工・商事・技術サービス】：

- ・ 当セグメントの収益は引き続き安定している。

[今後の見通しについて]

- ・ 先期は減益の決算だったが、今期はそれを反転させなければいけないとの決意で事業に取り組んでいる。
- ・ イランでの紛争の終結は見通せず、中東情勢は予断を許さない。湾岸諸国の石油施設や石油化学施設の復旧にはかなりの年月を要すると見ている。その状況が供給面で当社操業に及ぼす直接的な影響は現時点では限定的だが、対策は前広に講じていく。
- ・ 市況や経済が今後どう左右され、変動するかはやはり見通しが難しいものがある。
- ・ このような事情から、今期の業績予想は開示が可能となった時点で公表する。

[自己株式の取得（4月28日公表）と資本政策について]

- ・ 本日、2,500億円を上限とする自己株式取得を決定した。買い取り額は時価総額の2%に相当し、ROEを0.6%ポイント持ち上げる効果がある。来月から実施していく予定だが、具体的な取得方法については、株価や市場の情勢等を勘案した上で判断する。
- ・ 2025年1月に手持ち現金について一定の方向性を示した。（借入金を差し引いた）ネット手持ち現金は、主に経済的ショックへの備えと、いつでも使える成長投資資金から成るが、それとともに、ROEに代表される資本効率の向上とフリーキャッシュフローを勘案して、今回の金額とした。
- ・ 2023年3月期以降、自己株式の買い取り額は累計で約1兆2,500億円となる。今後も配当を軸に総還元性向を考慮して資本政策を行い、保有資金や創出される資金を事業投資に積極的に充てていく考え。

【補足説明（経理部長 笠原俊幸）】

- 【決算短信13ページ】：
 - ・ 損益計算書の特別損失について、事業再構築費用は、オーストラリア・シムコア社の事業体制の再編に伴うもの。
- 【決算短信22ページ】：
 - ・ 設備投資額合計は、3,397億円で、予想の3,700億円から減少しているが、主に機器の受け入れ検収が今期にずれ込んだことによるもの。その部分は今期の投資額予想の3,500億円に含めている。
- 【決算短信23ページ】：
 - ・ 貸借対照表について、海外子会社の円換算レートが、2024年12月末の1ドル=158.2円に対し2025年12月末が1ドル=156.6円と大差がなく、換算による差は僅か。
 - ・ 貸借対照表の実質増減について、現預金が499億円減少しており、内容が譲渡性預金である有価証券が962億円の減少、長期借入金が増加であるため、ネット資金は前期末から約3,750億円の減少。その他では、固定資産が1,231億円増加、株主資本は2,238億円減少。
- 【想定為替レート】：
 - ・ 2026年3月期の為替感応度はUSドルで年間39億円、ユーロで2億円。（円安で益、円高で損。）

【質疑応答】

〈電子材料〉

Q	半導体ウエハーの4Q（2026年1-3月期）の市場動向について
A	<ul style="list-style-type: none">・ 300mm ウエハーの業界の出荷数量は、前四半期（2025年10-12月期）比で一桁半ばの減少でしたが、前年同期（2025年1-3月期）比では二桁以上の伸びとなりました。・ 200mm ウエハーは前四半期比では一桁半ばの減少、前年同期比は一桁半ばの増加です。150mm 以下のウエハーは前四半期比では一桁後半の増加、前年同期比は微増となりました。
Q	半導体ウエハーの今期1Q（2026年4-6月期）以降の見通しについて
A	<ul style="list-style-type: none">・ 年初時点では、全般的にお客さまのウエハー在庫調整が継続することを予想していましたが、中東の問題が契機となり、お客さまの在庫に対する考え方に変化が出てきているようです。ここにきて幅広い分野からウエハーの追加受注が発生しており、今後の経済情勢にもよりますが、現時点では当初の見込みよりも成長率は高くなると見ています。
Q	中期的な半導体ウエハー市場について
A	<ul style="list-style-type: none">・ 2027年から2028年にかけて、お客さまであるデバイスメーカーの増設、増産計画がここ数年ではなかったレベルで踏み上がってきています。・ 現状ウエハー業界全体では、供給余力があるように見えますが、今後のデバイスメーカーの増産やウエハーの複数枚使用等により、需要が拡大することを期待しています。
Q	半導体ウエハーの今後の長期契約について
A	<ul style="list-style-type: none">・ 足元、一部のお客さまから新規の長期契約を検討したいとの申し入れが出ています。既存の長期契約を結んだ時期に比べ、あらゆるコストが上昇してきているため、コストの増加分をきちんと見定めて、お客さまとの具体的な価格の取り決めを行っていきます。
Q	AI向けのウエハー比率について
A	<ul style="list-style-type: none">・ 業界全体では、AIチップだけに使用されるGPUやHBM向けのウエハーは300mm全体の1割弱程度と推定しています。一方、データセンターやサーバー周りを含めた広義のAI関連の需要は2割を超えてきていると見ています。
Q	ウエハーの直近の価格上昇について
A	<ul style="list-style-type: none">・ 当社は長期契約が中心ですので直近、価格の変化はありません。一方、市場では、長期契約外の価格が一部上がってきているようです。今後、原材料や

	包装、輸送費等のコスト上昇により、価格への転嫁が必要になります。
Q	電子材料セグメントの中長期的な戦略について
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子材料を構成している様々な製品は全て伸ばします。 ・ 伊勢崎市に新拠点を設けたことで示されているとおり、露光材料の成長は極めて好調であり、大きく伸ばしていくべく取り組んでいます。また、ブランクスについても、次の手を打つべく取り組んでいます。 ・ 他の AI 関連材料についても積極的に伸ばしていきます。
Q	足元のフォトレジスト事業について
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1-3 月は 10-12 月に比べて、大幅に伸びました。
Q	足元の光ファイバープリフォーム事業について
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 光ファイバーの値段が高騰しており、それに伴ってプリフォームの値段も上がっています。 ・ プリフォームの引き合いは極めて強く、2000 年頃を彷彿とさせるような状況になっています。設備対応を進めるため長期の交渉を行っている最中です。

〈生活環境基盤材料〉

Q	4Q の業績について
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減益の大きな要因は、シンテックで大定修があったことと値段の問題です。
Q	今期 1Q（2026 年 1-3 月期）のシンテックの業績について
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前四半期（2025 年 10-12 月期）比では増益ですが、前年同期（2025 年 1-3 月期）比で減益です。
Q	今期 2Q（2026 年 4-6 月期）のシンテックの状況について
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 月は北米でポンドあたり 10 セントの値上げを打ち出し、今その交渉の山場にあります。4 月に続き、5 月に春需らしきものが出てきていて、それが北米での出荷数量に現れています。また、同業他社で操業トラブルや定修の立ち上げの問題があったようで、その分の数量が当社に向けられ、それに対応することができました。以上のことから、4 月の数量、そして 5 月の数量見込みは良好です。
Q	中東情勢の塩ビへの影響について
A	<p>（当社の販売について）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ポリエチレンに代表されるポリオレフィンの値上げの幅は相当大きいです。

	<p>それに比べると塩ビの値上がりは穏当な方です。これは当社がお客さまとよく話をして、値上げ一辺倒で需要の下振れを招かないように、ある程度は配慮しているということです。お客さまとの対話の中で、適切な頃合いをよく計りながら値上げを通してしている状況です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヨーロッパや日本からシンテックへの新たな引き合いは確かにあります。実際、具体的な話が進んでいる最中です。恒久的な取引になるかどうかはケースバイケースですが、新しい商流ができる可能性があります。 <p>(業界の動向について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国にはカーバイドという異質の原料によって立つ塩ビの生産能力があります。ただし、塩ビの生産には、例えば重合に使われるような諸原料が必要です。これらがどうなるかも一つのポイントだと思うので、この辺りを含めて中国の情勢を見ています。政府が過剰投資に見直しをかけているという点を含め、中国からは目を離せません。 ・ 世界を俯瞰すると、アメリカのコスト競争力と中国の過剰能力とのせめぎ合いになるのではないのでしょうか。当社はその中で十分やっていけるコスト競争力があります。
Q	今後のシンテックの能力増強について
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の主要拠点であるアメリカには、フィードストックの競争力に加えて、紛争に巻き込まれることがないというカントリーリスクの低さがあります。このような点を踏まえて、これまでシンテックで増設を行ってきました。もちろん、現在の状況を予想して、3月に発表した原料工程の投資に踏み切ったわけではありませんが、そのような基本的な考え方に変わりはありません。 ・ 塩ビ樹脂の増強については、現時点でも、今後の需要動向等をよく見ている状況です。今回の中東情勢の激変を踏まえて、見方は変わりつつあります。

〈その他〉

Q	中東情勢の影響について
A	<p>(化学産業全体について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今回の紛争で、中東のカントリーリスクを目の当たりにして、今後いかに生産能力を持つかということや拠点の再編成について、各社が間違いなく考え始めているところだと思います。 <p>(当社の生産について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中東情勢が、当社の供給・サプライチェーン等に及ぼす影響は限定的であり、前広にこれまでも取り組んできた結果として、生産に支障は生じていません。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ ただし、長期化すれば新しい問題が出てくる可能性がありますので、引き続き気を引き締めて前広に手を打っていきます。
--	---

〈全 社〉

Q	AI 関連製品について
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI 関連製品群の全社売上に占める割合は 3 ヶ月前と同じで約 15%と見ています。 ・ AI 関連製品の投資や研究開発に力を入れていきます。